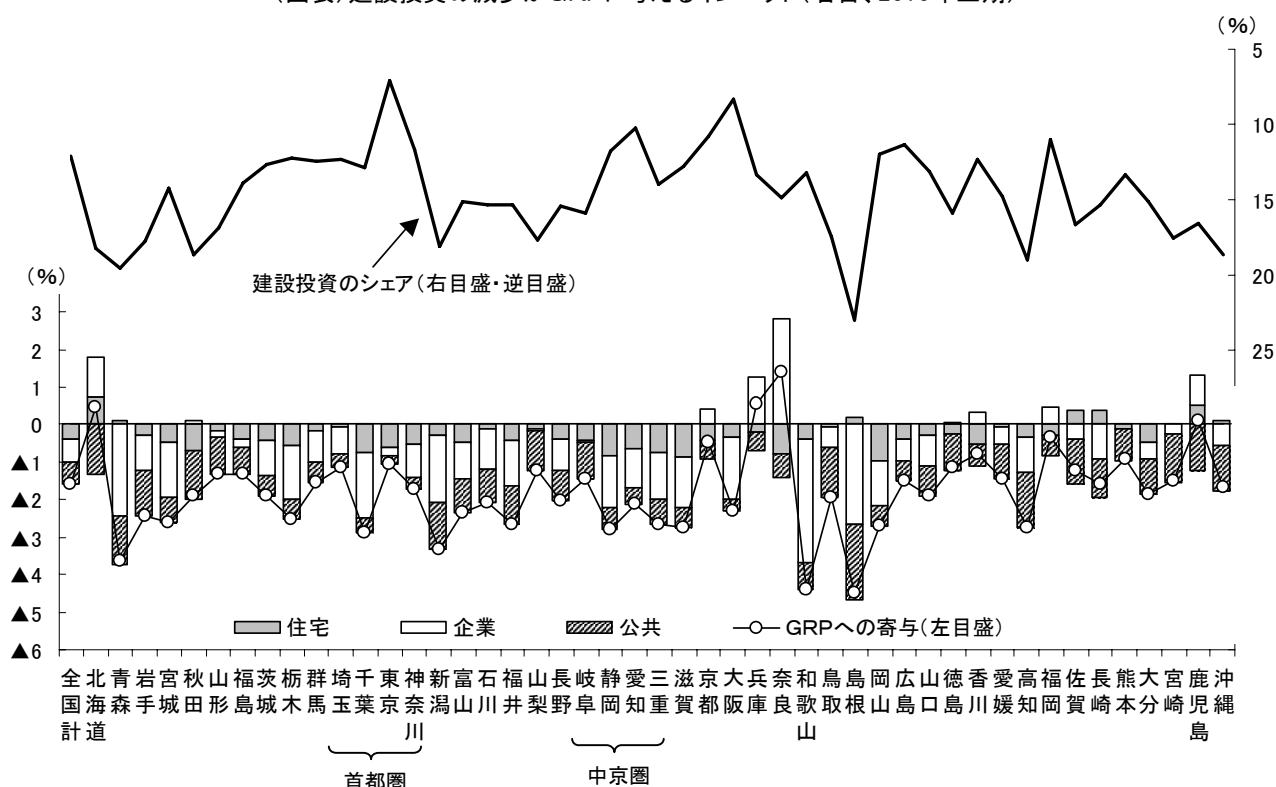


地域経済に与える建設投資減少のインパクト

- (1) 建設投資の減少が持続。この背景には、①雇用・所得環境の悪化による住宅投資の減少、②設備過剰感の高まりを背景とした設備投資の減少、③景気対策効果の一巡による公共事業の減少、の3点。
- (2) 先行きを展望しても、①雇用・所得環境の悪化が続くこと、②設備過剰感の解消には時間を要すること、③現政権の公共事業の削減姿勢が今後一段と強まること、などを勘案すれば、建設投資の回復は期待薄。足元の水準で着工・受注が推移するとして推計すると、2010年上期の建設投資額（名目）は前年同期比▲16.3%に。これは直近ピークの2008年下期から20.0%減の水準。
- (3) もっとも、地域別にみると、インパクトに大きな違い。特徴を整理すると、以下の3点。
 - ① 住宅投資は、首都圏・中京圏で大幅減。ただしGRPへのマイナス影響は相対的に小。
 - ② 企業の建設投資は、工場建設が大幅に減少している地方圏で下押しインパクト大。
 - ③ 公共投資は、GRPに占めるウェイトが大きい地方圏で、マイナス寄与が大。
 ※「GRP」：域内総生産
- (4) 総じて、建設投資のGRPに占める割合が大きい地方圏で、マイナス影響が大きく顕在化する傾向。とりわけ、工場建設・公共事業が大幅に減少する県では、GRPを4%押し下げる可能性もあり、雇用へのマイナス影響が深刻化するリスク。

(図表)建設投資の減少がGRPに与えるインパクト(名目、2010年上期)



- (資料) 国土交通省「建設総合統計」、「建築着工統計」、「建設工事受注動態統計」
 内閣府「平成18年度 県民経済計算年報」、各県の産業連関表、予算案などをもとに日本総研作成
- (注1) GRPに占める建設投資のシェアは、1996～2006年の平均。
- (注2) 平均工期を住宅が5ヵ月、非居住用建築物が7ヵ月、土木が8ヵ月として進捗展開。
- (注3) 公共投資は、予算書などをもとに試算された2010年上期全国計の公共投資額を、過去10年の全国計に占める各県の平均シェアで配分。